

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(單位:千円)

No.	国・道・市町村の予算年度	補助単独	コロナ補給において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援特用を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に該当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考えた理由	A								C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金 ③補填額(対象数、世帯等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進特 定の地方負担 分に充当	特定事業等 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分
							通常交付金	重点交付金						B	B 1 国のR4予算分(交付限度額①、②、③)	B 2 国のR4予算分(交付限度額④)	B 3		B 4																
																	B 3' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B 3'' 国のR4予算分(交付限度額⑥)	B 4' 国のR4予算分(交付限度額⑦、⑧)	B 4'' 国のR4予算分(交付限度額⑨、⑩)															
																					総事業費														
1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		—	○	○	④-Ⅳ コロナ補において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		145,950	145,950				540	145,410		①コロナ補におけるエネルギー・食料品価格等高騰に伴い、特に影響を受ける令和5年度住民税非課税世帯に対し、電力消費量の増加する夏場に備えて支援金を給付する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,847世帯×30千円 家計急変世帯 18世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,847世帯) 家計急変世帯 (18世帯)	—	—	○	—	R5.4	R6.3	給付金を支給することで住民税非課税世帯の生活を支援する。 目標給付世帯数 4,847件(100%)	予算の概要、HP、広報誌			R5補正(地)		
2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等支援給付金事業(住民税非課税世帯)(事務費)		—	○	○	④-Ⅳ コロナ補において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		8,000	8,000				150		7,850	0	①コロナ補におけるエネルギー・食料品価格等高騰に伴い、特に影響を受ける令和5年度住民税非課税世帯に対し、電力消費量の増加する夏場に備えて支援金を給付する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 8,000千円 (3,371千円 通信運搬費 封鎖、郵便料) (1,460千円 委託料 システム構築等) (1,359千円 正規職員超過勤務手当) (1,144千円 事務消耗品、印刷製本費) (666千円 家計年度任用職員報酬、手当等) R5年度分の住民税非課税世帯 7,850千円(4,847世帯) 家計急変世帯 150千円(18世帯) ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,847世帯) 家計急変世帯 (18世帯)	—	—	—	—	R5.4	R6.3	給付金を支給することで住民税非課税世帯の生活を支援する。 目標給付世帯数 4,847件(100%)	予算の概要、HP、広報誌			R5補正(地)	
7	R4	単	○	—	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業		—	○	○	④-Ⅳ コロナ補において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑧地域公共交通や地域観光客車に対する支援		2,897	2,897				2,897		0	①コロナ補の中、市民生活や経済活動を支える社会インフラとして地域鉄道・路線バスを運営している事業者に対して県と沿線市町で連携して支援する。 ②電気料金・燃料の高騰分に対し補助金を交付(令和5年4～9月分) ③地域鉄道支援 高橋線見込み額:17,000千円 県支援額:8,500千円 沿線3市支援額:8,500千円 越前市負担分:8,500千円×30.9%≒2,627千円 路線バス支援 高橋線見込み額(越前市負担額):767千円(270千円) 地域間幹線:514千円(131千円) 県単広域路線:144千円(30千円) 市単線路線:109千円(109千円) ④福井鉄道網	—	○	—	—	R5.7	R6.3	安定運行目標(支援額):現行ダイヤの100%維持	予算公表資料、HP、広報誌			R5補正(地)		
8	R4	単	○	—	介護施設等物価高騰対策支援事業		—	○	○	④-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		33,924	16,963				16,963		16,963	①コロナ補の中、エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業者及び障がい福祉サービス事業所に対し、電気料金の価格高騰分相当額を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和5年4～9月分) ③【介護保険サービス事業所】 通所系(電気代) @ 4千円/6月×利用定員1,693人＝6,772千円 入所系(〃) @14千円/6月×利用定員1,338人＝18,732千円 訪問系(〃) @29千円/1事業所×57事業所＝1,653千円 【障がい福祉サービス事業所】 通所系(電気代) @ 4千円/月×利用定員770人＝3,080千円 入所系(〃) @14千円/月×利用定員224人＝3,136千円 訪問系(〃) @29千円/事業所×19事業所＝551千円 ④市内介護サービス事業所(158)、障がい福祉サービス事業所(93)	—	—	—	—	R5.7	R6.3	158ヶ所の市内介護サービス事業所、93ヶ所の障がい福祉サービス事業所に支援を行う。	予算公表資料、HP、法人への案内通知・メール			R5補正(地)		
9	R4	単	○	—	保育園等物価高騰対策支援事業		—	○	○	④-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		13,078	6,540				6,540		6,538	①コロナ補の中、保護者に負担転嫁することなく園の保育環境と給食の質を確保するため、民間保育園等に対し、原油価格・物価高騰の影響を受けている電気料金や給食食料費を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和5年4～9月分) 園児の給食の副食材料費の一部を支援(令和5年4～令和6年3月分) ③低圧(電気代) @ 1千円/人/6月×利用定員515人＝515千円 高圧(電気代) @ 1.6千円/人/6月×利用定員1,630人＝2,608千円 給食費 @8.1千円/人/12月 ×R5.41時点の3～5歳児園児数1,229人＝9,955千円 ④ 電気料金は民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所、給食の副食材料費は民間の保育園・認定こども園	—	—	—	—	R5.7	R6.3	市内の民間保育園・認定こども園・小規模保育事業所 計17園に支援	予算公表資料、HP、広報誌			R5補正(地)		
10	R4	単	○	—	燃油・肥料高騰緊急対策事業		—	○	○	④-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		35,157	35,157				35,157		0	①コロナ補の中、燃油や肥料等の価格高騰により、農業経営に深刻な影響を付けている販売農家を支援する。 ②水田などの機械作業に必要な燃油及び肥料の価格高騰分相当額 ③対象者数:約1,500件 @1,000円/10a 作付面積:335,569a 【補助金】@1,000円×335,569a(作付面積)÷10＝33,557千円 【事務費】委託料(JA越前たけふ・福井県JA)1,600千円(R4同額) ④作付面積10a以上の販売農家	—	—	—	—	R5.7	R6.3	水稲などの作業に係る燃油及び肥料の価格高騰分を支援することで、安定した農家の経営の安定を図る 目標申請数 1,500件(100%)	予算公表資料、JA広報誌			R5補正(地)		
11	R4	単	○	—	水利施設電気料金高騰支援事業		—	○	○	④-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		625	193				193		432	①コロナ補の中、農業水利施設の電気料高騰分を県補助に上乗せして支援することにより、農業基盤の下支えを図る。(市3/10、県7/10) ②補助経費 電気料金高騰分(令和4年度分) ③補助金額 625千円(県432千円、市193千円) 武生王子保育園土地改良区 県:98千円 市:42千円 今立土地改良区 県:67千円 市:37千円 武生西部土地改良区 県:21千円 市:10千円 武生広瀬土地改良区 県:28千円 市:13千円 武生白山土地改良区 県:27千円 市:17千円 武生安楽土地改良区 県:136千円 市:69千円 武生日野土地改良区 県:35千円 市:15千円 ④土地改良区	—	—	—	—	R5.7	R6.3	土地改良区における農業水利施設の電気料金を支援することで、安定した土地改良区の運営を支援し、農業者を支援する。(交付率:100%)	予算公表資料、HP、広報誌			R5補正(地)		
12	R4	単	○	—	省エネ設備トライアル促進事業		—	○	○	④-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		23,001	23,001				23,001		0	①コロナ補の中、電気料金高騰の影響を受けている中小事業者の負担軽減を図るため、冷凍冷蔵庫やLED照明等の省エネ設備の導入を支援する。 ②補助経費 冷凍冷蔵庫、ボイラー、LED照明等の経費の1/2 ③補助金額 22,250千円/50件×補助上限450千円/件 事務費 501千円/会計年度任用職員報酬、手当等 ④中小事業者	—	—	—	—	R5.8	R6.3	市内事業所の申請件数 50件 ⑤補助金額 22,250千円/50件×補助上限450千円/件 事務費 501千円/会計年度任用職員報酬、手当等 ④中小事業者	予算公表資料、HP、広報誌 農工団体機関誌への記事掲載 市内電気店・電気工事店にチラシ送付			R5補正(地)		
13	R4	単	○	—	給食費高騰緊急対策事業		—	○	○	④-Ⅳ コロナ補において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		51,437	51,437				51,437		0	①コロナ補の中、学校給食食材の購入に要した経費の一部を補助することにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者の追加負担なく、給食の質と量を確保し児童生徒園児等に提供し子育て世帯等の支援を行うこと、及び農林水産業者の支援に繋げることとする。 ②学校給食食料費の一部(※令和6年度分)の食材費を救済 ③給食費×15%×年間想定200食×喫食率×児童生徒園児数 ④市立小中学校25校、公立幼稚園園の子育て世帯、保護者	—	—	—	—	R5.7	R6.3	市内市立小中学校25校幼稚園3園の児童生徒園児に、物価高騰の影響を受ける保護者の追加負担なく質と量を確保した給食を提供し、特に農林水産業者への支援にも繋げる	予算公表資料、対象者への通知文送付			R5補正(地)		
14	R4	補	○	—	妊婦出産子育て支援交付金	厚生労働省	—	○	○	④-Ⅳ コロナ補において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		30,574	5,019				5,019		20,037	①当該事業が、コロナ補において原油価格・物価高騰等に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。 ②出産子育て応援金、伴走型相談支援に係る経費 ③扶助費(出産・子育て応援金(現金)) @50千円×400件＝20,000千円 委託料:出産・子育て応援金(デジタル通費) 10,500千円 役務費:74千円 その他の経費 県支出金5,518千円 ④R5.10以降に出生した世帯や妊婦層を出した妊婦	—	—	○	—	R5.10	R6.3	対象者(妊婦又は養育者)全員に応援金を交付	予算公表資料、HP、広報誌			R4補正(国)		

No.	国の 予算 年度	補助・単独	コロナ禍 において 原油価格・ 物価高騰等に 直面する生活者や 事業者に対する支援	低所得世帯 支援等活用する 事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考えた理由	A										事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③補償限度(対象数、施設等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠の 地方負担 分に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分			
							通常 交付金	重点 交付金						総事業費	交付対象経費	B	B 1	B 2	B 3		B 4		C													D		
																			国のR4予算分(交付限度額①、②、③)	国のR4予算分(交付限度額④)	B 3' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B 3'' 国のR4予算分(交付限度額⑥)															B 4' 国のR4予算分(交付限度額⑦、⑧)	B 4'' 国のR4予算分(交付限度額⑨)
15	R4	単	○	—	越前発新事業チャレンジ支援事業		—	○	○	4-Ⅲ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		25,000	25,000					25,000			0	①大河ドラマを契機とした商品パッケージの開発や商品・サービス開発を通じて、アットコロナに向けた中小事業者の事業継続、エネルギー価格高騰に対する影響緩和を図る。 ②補助経費 1) 県立部関連商品・サービス開発支援事業補助金 専門家指導受入費、試作材料費、販促費等の1/2 2) 紫式部PR商品パッケージ作成 パッケージ・シール等の製版・改版費用等の1/2 ③補助金額 1) 14,500千円・見込件数25件(補助見込額580千円/件) 2) 10,500千円・見込件数35件×補助上乗300千円/件 ④中小事業者	—	—	—	—	R5.9	R6.3	市内事業所の申請件数 60件 予算公表資料、HP、広報紙 商工団体機関誌への記事掲載				R5補正(地)			
16	R4	単	○	—	公共施設電気料金高騰対策事業		—	○	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	電気料金高騰分を支援することで、公共施設の継続的・安定的な運営が確保され、公共施設を利用する地域住民の利用向上に資するため	16,300	16,300			4,300	12,000			0	①コロナ禍の中、直接住民の用に供する公共施設(図書館等を除く)の電気料金高騰分(R4決算とR5予算の差額)を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②住民が利用する公共施設の電気料金高騰分 ③R4決算額: 148,981千円 R5予算額: 166,258千円 差 額: 約16,300千円 ④公共施設利用者	—	—	—	—	R5.4	R6.3	住民が利用する公共施設(図書館等を除く)の電気料金高騰分を支援(利用者の負担増額0円)	HP			R5当初(地)				
17	R4	単	○	—	図書館等電気料金高騰対策事業		○	—	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	—	—	1,500	1,500	1,500							0	①コロナ禍の中、直接住民の用に供する図書館等の電気料金高騰分(R4決算とR5予算の差額)を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②住民が利用する図書館等の電気料金高騰分 ③R4決算額: 9,112千円 R5予算額: 10,544千円 差 額: 約1,500千円 ④図書館等利用者	—	—	—	—	R5.4	R6.3	住民が利用する図書館等の電気料金高騰分を支援(利用者の負担増額0円)	HP			R5当初(地)			
18	R4	単	○	—	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業		—	○	○	4-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		888	888					888			0	①コロナ禍の中、市民生活や経済活動を支える社会インフラとして地域鉄道・路線バスを経営している事業者に対して県と沿線市町で連携して支援する。 ②電気料金・燃料の高騰分に対し補助金を交付(令和5年10～3月分) ③地域鉄道支援 618千円 高騰額見込み額(全体): 4,000千円 県支援額: 2,000千円 沿線3市支援額: 2,000千円 越前市負担分: 2,000千円×30.9%≒618千円 路線バス支援 270千円 地域間幹線: 131千円 県単広域路線: 30千円 市単独路線: 109千円 ④福井鉄道線	—	—	—	—	R5.10	R6.3	安定運行目標(支援額): 現行ダイヤの100%維持	予算公表資料、HP、広報紙				R5補正(地)		
19	R4	単	○	—	介護施設等物価高騰対策支援事業		—	○	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		33,924	16,962					16,962			16,962	①コロナ禍の中、エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、電気料金の価格高騰分相当額を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和5年10～3月分) ③【介護保険サービス事業所】 通所系(電気代) @ 4千円/6月×利用定員1,693人＝6,772千円 入所系(") @ 14千円/6月×利用定員1,338人＝18,732千円 訪問系(") @ 29千円/1事業所×57事業所＝1,653千円 【障がい福祉サービス事業所】 通所系(電気代) @ 4千円/6月×利用定員770人＝3,080千円 入所系(") @ 14千円/6月×利用定員224人＝3,136千円 訪問系(") @ 29千円/1事業所×19事業所＝551千円 ④市内介護サービス事業所(136)、障がい福祉サービス事業所(66)	—	—	—	—	R5.10	R6.3	136ヶ所の市内介護サービス事業所、66ヶ所の障がい福祉サービス事業所に支援を行う。	予算公表資料、HP、法人への案内通知・メール				R5補正(地)		
20	R4	単	○	—	保育園等物価高騰対策支援事業		—	○	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		3,123	1,562					1,562			1,561	①コロナ禍の中、園児の保護者に負担転嫁することなく保育環境の質を確保するため、民間保育園等に対し、エネルギー価格高騰の影響を受けている電気料金の一部を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和5年10～3月分) ③価格高騰分相当額 低圧(電気代) @ 1千円/人/6月×利用定員515人＝515千円 高圧(電気代) @ 1.6千円/人/6月×利用定員1,630人＝2,608千円 ④民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所	—	—	—	—	R5.10	R6.3	市内の民間保育園・認定こども園・小規模保育事業所 計17園に支援	予算公表資料、事業者への通知・メール				R5補正(地)		
21	R4	単	○	—	水利施設電気料金高騰支援事業		—	○	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		304	91					91			213	①コロナ禍の中、省エネルギー化に取り組む土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰分を県補助に上乗せして支援することにより、農業基盤の下支えを図る。(市3/10、県7/10) ②補助経費 電気料金高騰分(令和5年4月～12月) ③補助金額 県・213千円 市91千円 ④今立土地改良区	—	—	—	—	R5.4	R6.3	土地改良区における農業水利施設の電気料金を支援することで、安定的な土地改良区の運営を支援し、農業者を支援する。	予算公表資料、HP、広報紙				R5補正(地)		
22	R4	単	○	—	水利施設電気料金高騰支援事業(県事業)		—	○	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		201	75					75			126	①コロナ禍の中、省エネルギー化に取り組めない土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰分を県補助に上乗せして支援することにより、農業基盤の下支えを図る。(市3/10、県5/10) ②補助経費 電気料金高騰分(令和5年4月～令和6年3月) ③補助金額 県・126千円 市75千円 ④松ヶ鼻土地改良区	—	—	—	—	R5.4	R6.3	土地改良区における農業水利施設の電気料金を支援することで、安定的な土地改良区の運営を支援し、農業者を支援する。	予算公表資料、HP、広報紙				R5補正(地)		
23	R4	単	○	—	中小企業利子補給事業		—	○	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		11,900	11,900					11,900			11,900	①コロナ禍の中、物価高騰の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、利子補給を行う。 ②③県制度融資の借入に対し、R5年度融資実行のR5年度利子補給支払分11,900千円(融資条件: 補償限度額40,000千円、保証期間10年以内、据置期間5年以内) ④中小・小規模事業者	—	—	—	—	R5.4	R6.3	融資に対する利子補給を行うことで、安定的な中小企業の経営を支援する。目標: 県の融資を受けた事業者全て	予算公表資料、HP、広報紙				R5補正(地)		
24	R4	単	○	—	中小企業利子補給金造成事業		—	○	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		22,000	1,286					1,286			20,714	①コロナ禍の中、物価高騰の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するための利子補給を継続的に実施する。 ②中小企業等経営安定対策利子補給基金 ③県制度融資の借入に対し、R5年度融資実行のR6、R7年度利子補給支払分1,286千円(融資条件: 補償限度額40,000千円、保証期間10年以内、据置期間5年以内) ④中小・小規模事業者	—	—	—	○	R5.4	R6.3	融資に対する利子補給を行うことで、安定的な中小企業の経営を支援する。目標: 県の融資を受けた事業者全て	予算公表資料、HP、広報紙				R5補正(地)		
25	R4	単	○	—	学校給食費物価高騰対策特別支援事業		—	○	○	4-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		53,400	53,400					53,400			0	①コロナ禍の中、令和6年1～3月の学校給食食材の購入に要した経費を補助することにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者等の支援を行うことを目的とする。 ②令和6年1～3月分の学校給食食材費(※教職員分の食材費、高騰分を除く) ③給食費278円×市内小学生人数3,996人×喫食日数48日(令和6年1～3月分)≒53,400千円 ④市立小学校17校	—	—	—	—	R5.12	R6.3	物価高騰に直面する市内市立小学校17校の児童約4,000人の保護者等の負担軽減を図り、もって子育て世帯を支援する。	予算公表資料、対象者等への通知文送付				R5補正(地)		
26	R4	単	○	—	公共施設電気料金高騰対策事業		○	—	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	—	—	4,500	4,500	4,500							0	①コロナ禍の中、直接住民の用に供する公共施設(市民プラザ)の電気料金高騰分(R4決算とR5予算の差額)を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②こどもを含む住民が利用する公共施設の電気料金高騰分 ③R4決算額: 8,064千円 R5予算額: 12,460千円(12月補正後) 差 額: 約4,500千円 ④公共施設利用者	—	—	—	—	R5.4	R6.3	住民が利用する公共施設の電気料金高騰分を支援(利用者の負担増額0円)	HP				R5当初(地)		
27	R4	単	○	—	公共施設電気料金高騰対策事業		○	—	○	4-Ⅰ 原油価格高騰対策	○	—	—	2,000	2,000	2,000							0	①コロナ禍の中、直接住民の用に供する公共施設(観光施設等)の電気料金高騰分(R4決算とR5予算の差額)を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②住民が利用する公共施設の電気料金高騰分 ③R4決算額: 5,800千円 R5予算額: 7,800千円 差 額: 2,000千円 ④公共施設利用者	—	—	—	—	R5.4	R6.3	住民が利用する公共施設の電気料金高騰分を支援(利用者の負担増額0円)	HP				R5当初(地)		